

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月26日

【中間会計期間】 第18期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ管理部門統括
安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2731

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ人事・グループ総務担当
菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
営業収益 (千円)	23,042,961	30,029,407	17,204,689	50,842,428	46,315,788
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,927,263	10,810,303	1,815,604	3,992,136	9,666,369
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	193,030	15,699,005	973,903	12,099,776	17,598,417
純資産額 (千円)	24,076,581	7,782,048	12,594,653	19,528,235	12,057,919
総資産額 (千円)	92,844,847	134,331,273	40,650,532	146,279,143	40,620,227
1株当たり純資産額 (円)	278.63	8.25	57.72	156.79	48.41
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	3.12	217.42	9.69	194.81	231.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.02				
自己資本比率 (%)	18.6	0.5	14.3	7.7	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,429	7,557,221	2,353,660	4,544,773	8,740,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,266	9,131,811	1,348,061	3,400,688	1,812,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,139	3,820,865	2,316,182	7,995,309	20,838,373
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	23,931,370	27,836,714	18,053,542	33,180,245	19,303,854
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,360 (386)	1,618 (338)	1,458 (262)	1,541 (369)	1,263 (315)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
営業収益	(千円)	5,938,513	6,589,673	6,351,471	12,133,675	12,933,358
経常利益	(千円)	1,325,757	738,290	893,193	1,867,392	1,106,126
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	(千円)	1,417,456	22,770,788	823,248	3,891,992	25,625,600
資本金	(千円)	3,311,130	9,651,757	1,276,834	7,148,299	12,631,977
発行済株式総数	(株)	62,031,378	79,044,008	100,484,441	72,128,378	100,484,441
純資産額	(千円)	14,910,562	1,784,035	2,101,239	16,001,610	1,291,159
総資産額	(千円)	49,084,191	38,691,815	20,882,257	54,835,230	21,127,139
1株当たり純資産額	(円)	240.48	22.57	20.91	221.85	12.84
1株当たり中間純利益 又は当期純損失()	(円)	22.88	315.36	8.19	62.66	337.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	22.83				
1株当たり配当額	(円)	3.00			3.00	
自己資本比率	(%)	30.4	4.6	10.1	29.2	6.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	362 (233)	357 (197)	359 (140)	365 (219)	363 (193)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業区分の変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業（ネット金融事業）」の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他事業」といたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

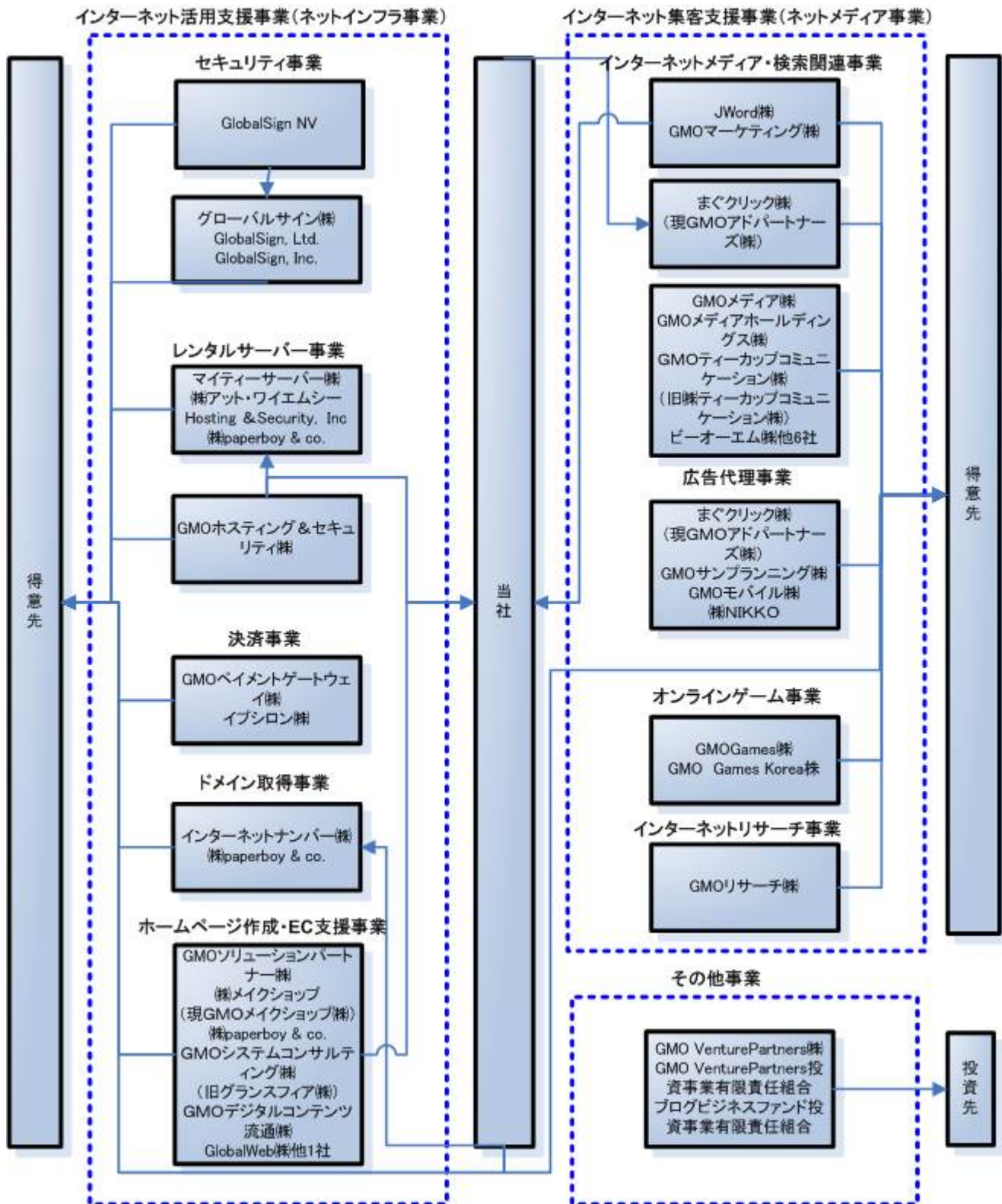
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

主にデジタルコンテンツ市場の流通・販売分野の市場拡大に対応するため、平成20年4月21日にGMOデジタルコンテンツ流通(株)を新設分割（被分割会社はGMOシステムコンサルティング(株)）により設立いたしました。

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

主にネットメディア事業におけるSEMの戦略的な展開とインターネット広告販売の強化を図るため、(株)NIKKOの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新規

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					

株式会社NIKKO (注) 2	東京都渋谷区	140,000	インターネット集客支 援事業 (ネットメディア事 業) (広告代理事業)	所有 66.7	役員の兼任2名 資金援助あり
その他7社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 債務超過会社であり、債務超過額は340,245千円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	904 (220)
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	552 (40)
その他事業	2 (2)
合計	1,458 (262)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比し、195名増加しております。これは、主に連結子会社の増加によるものであります

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	359 (140)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）の業績について、下記のとおりお知らせいたします。

<事業全般の概況>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度に発生した米国のサブプライムローン問題を原因とする金融不安の影響、年初からの急激な円高、原油等の資源価格の高騰などにより、企業収益の伸びが足踏み状態となるなど、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成20年3月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,272万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような環境の中、当社グループは、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中し、両事業の相乗効果を発揮させることにより将来に向けての継続的な成長を実現すべく、事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が17,204,689千円（前年同期比 42.7%）、営業利益は2,001,278千円（前年同期は10,495,639千円の営業損失）、経常利益は1,815,604千円（前年同期は10,810,303千円の経常損失）となっております。売上高が前年同期比大幅に減少しているのは、前中間連結会計期間に含まれていた金融事業の業績が、金融事業からの撤退により当中間連結会計期間には含まれなくなったためであります。一方、営業利益及び経常利益は、前期に大幅なマイナスの原因となっていたインターネット金融事業からの撤退により、当中間連結会計期間では大幅な改善を果たしております。

ネットインフラ事業及びネットメディア事業ともセグメント毎の状況に示すとおり順調に推移しておりますが、当中間連結会計期間においてはこれらの業績に加え、投資有価証券の売却益、損失処理した破産債権等の回収による利益、子会社における事業売却による営業譲渡益などを特別利益に計上し、投資有価証券の減損処理やソフトウェア等の減損・除却処理を特別損失に計上したものの、さらに繰越欠損金の活用により法人税等の負担率が軽減されていること等により中間純利益は、973,903千円（前年同期は15,699,005千円の中間純損失）となり大幅に増益となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しております。

ドメイン取得事業では、ドメイン登録数が前年同期比で20.0%増加の78万件を突破しております。当中間連結会計期間には、「.asia」ドメインの一般登録を開始しております。売上高は1,230,910千円であり、前年同期比12.3%増となっております。

レンタルサーバー事業においては、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、ディスク容量の増強や機能の拡充を進めております。契約件数は36万件（前年同期比8.2%増）、売上高は4,319,724千円（前年同期比4.2%増）となっております。

ホームページ作成・EC支援事業も順調に収益を拡大しております。契約件数は2.5万件（前年同期比58.9%増）となり、売上高は1,490,874千円（前年同期比4.8%増）となっております。なお、当中間連結会計期間において、GMOシステムコンサルティング㈱（旧グランスフィア㈱）のデジタルコンテンツ販売のASP事業を新設分割によりGMOデジタルコンテンツ流通㈱に分離し、デジタルコンテンツの流通・販売分野の市場拡大に対応しております。

セキュリティ事業においては、2月に中国上海市において環璽信息科技有限公司（上海）有限公司を設立し、営業を開始、グローバル展開を進めております。また、「お名前.com x グローバルサインSSLサーバー証明サービス」の提供を開始するなど、グループシナジーを活用した商材を開発し、お客様の利便性向上を図る取り組みを開始しております。売上高はグローバルサインブランドへの移行の影響もあり539,385千円（前年同期比2.1%増）となっております。

決済事業については、加盟店の増加、継続課金が増加しております。また、東京都葛飾区、三重県尾鷲市においてクレジットカード決済サービスを採用して頂くなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は1,054,861千円（前年同期比7.9%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたネットインフラ事業合計では売上高が9,517,444千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,273,514千円（同1.6%減）となりました。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

ニールセン・ネットレイティングスの調査によると、当社グループが展開するメディアの2008年3月の月間利用者数は2,278万人であり、国内6位の規模となっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。

当中間連結会計期間においては、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアやオーバーチュアとの提携による検索連動型広告などインターネットメディア・検索関連事業が順調に推移いたしました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は4,287,497千円（前年同期比27.7%増）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告における好調な伸びはあったものの、求人広告の減少により減収となっております。この影響により、広告代理事業の売上高は3,025,427千円（前年同期比2.6%増）となっております。また、当中間連結会計期間に当社のネットメディア事業におけるSEMの戦略的展開とインターネット広告販売の強化を図る目的で、㈱NIKKOに資本参加いたしました。なお、㈱NIKKOにつきましては、中間連結会計期間末でのみなし取得となるため上期の売上高に同社の数値は入っておりません。

これらを含めたネットメディア事業の売上高は7,745,250千円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は701,206千円（前年同期比31.0%増）となりました。

・その他事業

前期まで独立のセグメントとして表示していたインターネット金融事業は、平成19年8月21日にGMOローン・クレジットホールディングス㈱（現NCローン・クレジットホールディングス㈱）株式の全保有株式の売却、平成19年8月13日にGMOインターネット証券㈱の当社保有の全株式の売却により、事業を大幅に縮小しております。この結果、インターネット金融事業の重要性がなくなったため、その他事業に含めることといたしました。

当中間連結会計期間のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっており、投資先の株式上場に伴い一部株式を売却し、投資の成果が現れました。

この結果、その他事業におきましては、売上高は67,024千円、営業利益は6,396千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,353,660千円増加、投資活動により1,348,061千円減少、財務活動により2,316,182千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は18,053,542千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益を1,942,029千円計上し、減価償却費364,017千円、のれんの償却496,971千円など非資金費用の計上、法人税等の支払額859,762千円などにより、2,353,660千円の増加（前年同期は7,557,221千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による支出520,313千円、投資有価証券の売却による収入が174,963千円、貸付金の実行による支出が654,276千円、子会社である(株)まぐクリック（現GMOアドパートナーズ(株)）による自己株式取得（当社では子会社株式の追加取得）など子会社株式取得による支出等が407,942千円あったこと等により、結果として1,348,061千円の減少（前年同期は9,131,811千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入の純減少による支出が10,527,440千円、長期借入による収入が12,500,000千円、社債の償還による支出が3,750,000千円、少数株主への配当金の支払額が279,081千円あったこと等により、結果として2,316,182千円の減少（前年同期は3,820,865千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	33,917	186.2
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	2,284,138	115.0
合計	2,318,055	115.6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	478,172	96.5	178,053	66.8
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	4,598,987	123.4	548,349	136.7
合計	5,077,159	120.2	726,403	108.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	9,424,185	101.0
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	7,713,479	117.9
その他事業	67,024	0.5
合計	17,204,689	57.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計年期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、セキュリティ、決済などの事業を主とする、インターネット活用支援（ネットインフラ）事業、及び、インターネットメディア構築、インターネット広告販売、JWord、オンラインゲームなどの事業を主とする、インターネット集客支援（ネットメディア）事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しており、これらの事業はそれぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけでなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以

下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとします。）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールへの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。（なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ（URL：<http://www.gmo.jp>）に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。）

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

i) 上記 の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記(3)の取組みは、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

)上記 の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様のご利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役2名を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記 の取組みは、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社とGMOソリューションパートナー株式会社との事業譲渡契約の締結について

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、当社とGMOソリューションパートナー株式会社(現当社連結子会社)は平成20年7月1日付をもって、当社の行うEC支援事業をGMOソリューションパートナー株式会社へ譲渡する旨の事業譲渡契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。

当社はGMOソリューションパートナー株式会社へ、当社の行うEC支援事業を譲渡し、営業権および設備等の対価として118,522千円を受け取りました。

当社は本事業譲渡契約により、本事業に係る従業員をGMOソリューションパートナー株式会社へ承継いたしました。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は18,941千円となり、主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)において行われておりますサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発となります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はございません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,125,000
計	248,125,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,484,441	100,484,441	東京証券取引所 市場第一部	
計	100,484,441	100,484,441		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日現在)
新株予約権の数	100 個 (注1)	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	該当事項はありません	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	10,000 株 (注2)	
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり3,039 円 (注2)	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	株式の発行価格 1 株当たり3,039 円 (注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1 株当たり1,520 円 (下記(注2)により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員若しくは顧問または当社グループ主要取引先の取締役若しくは従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \text{調整前1株あたり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金

額の調整を行う。

平成19年6月14日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日現在)
新株予約権付社債の 残高	1,250,000,000 円	同 左
新株予約権の数	25 個	
新株予約権のうち自 己新株予約権の数	該当事項はありません	
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的と なる株式の数	1,556,650 株	
新株予約権の行使時 の払込金額	803 円	
新株予約権の行使期 間	平成19年7月2日から平成24年6月28日	
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額	発行価格 803 円 資本組入額 402 円	
新株予約権の行使の 条件	当社が本社債を繰上償還する場合には、 償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終 了時以降、または当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、期限の利益の 喪失日以降、本新株予約権を行使するこ とはできない。 本新株予約権の一部行使はできないもの とする。	
新株予約権の譲渡に 関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約 権のうち的一方のみを譲渡することはでき ない。	
代用払込みに関する 事項	本新株予約権の行使に際してする出資の目 的とされる財産は、当該本新株予約権に係 る本社債とし、当該本社債の価額は、額面金 額とします。	
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項	該当事項はありません	

(注) 1 行使価額の調整

当社は本新株予約権付社債の発行後、本項第(11)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)$$

2 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(12)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本号において同じ。))その他の証券若しくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは当該払込期間最終日とする。以下同じ)の翌日以降、また、当社普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

株式分割または無償割当てにより当社普通株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がない場合または株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項第(12)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）または本項第(12)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利の全てが当初の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日）以降、これを適用する。但し、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。

- 3 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(11)号 の基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- 4 本項第(11)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 5 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月27日 (注)		100,484,441	11,355,142	1,276,834	14,270,458	

注) 欠損填補のための資本金および資本準備金取崩

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割 合 (%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18番16号	24,600	24.48
熊谷正寿	東京都港区	22,186	22.08
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	5,054	5.03
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウントジエイピーアールディア イスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,455	2.44
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,170	2.16
ユービーエスエージーロンドンアカウント アイピービーセグリゲイテッドクライアント アカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京 支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,496	1.49
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,251	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,093	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,048	1.04
リーマンブラザーズインターナショナルヨー ロッパ (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株 会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,040	1.04
計		62,396	62.10

(注) 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年6月23日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では、当社株主名簿に記載の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
リーマンブラザーズインターナ ショナルヨーロッパ	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND	3,676	3.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,478,400	1,004,784	
単元未満株式	普通株式 4,941		
発行済株式総数	100,484,441		
総株主の議決権		1,004,784	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 12,600株(議決権の数 126個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 54株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	473	614	697	762	741	654
最低(円)	251	444	412	587	538	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
安田昌史	専務取締役 グループ管理部門統括	専務取締役 管理部門統括・グループ経営戦略・I R 担当	平成20年5月21日
西山裕之	専務取締役 グループ事業部門統括	専務取締役	平成20年5月21日
宮崎和彦	常務取締役 営業部門統括	常務取締役 メディア営業統括本部長	平成20年6月10日
伊藤正	常務取締役 グループ営業推進統括本部長	取締役 グループ営業推進統括本部長	平成20年4月28日
松原賢一郎	取締役	常務取締役 法人営業統括本部長	平成20年4月28日
渡邊直哉	取締役 グループ代表室長	取締役 社長室長	平成20年9月1日
有澤克己	取締役 グループ財務本部長	取締役 グループ経営戦略本部長	平成20年5月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	27,976,714		18,093,542		19,143,929	
2 受取手形及び売掛金		3,515,790		4,493,879		3,542,421	
3 営業投資有価証券		-		852,714		951,936	
4 有価証券		-		798,161		995,769	
5 たな卸資産		46,332		33,701		44,974	
6 繰延税金資産		2,721,699		734,318		606,091	
7 短期貸付金		176,508		116,336		-	
8 営業貸付金	2,5,6	56,606,513		-		-	
9 証券業における預託金		10,802,000		-		-	
10 証券業における信用取引資産		5,691,133		-		-	
11 証券業における短期差入保証金		4,421,557		-		-	
12 その他		6,071,350		943,890		1,115,082	
貸倒引当金		18,673,976		310,768		291,161	
流動資産合計		99,355,623	74.0	25,755,776	63.4	26,109,044	64.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	338,873		169,754		149,211	
(2) 工具器具及び備品	1	735,778		522,073		505,051	
(3) その他	1	37,261		14,009		24,031	
有形固定資産合計		1,111,913	0.8	705,838	1.7	678,295	1.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		14,204,739		2,438,593		2,450,721	
(2) ソフトウェア		3,548,334		2,108,100		2,173,270	
(3) その他		298,478		80,345		184,866	
無形固定資産合計		18,051,553	13.4	4,627,039	11.4	4,808,857	11.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,587,613		892,646		1,130,816	
(2) 投資不動産	1	-		4,564,309		4,550,783	
(3) 保証金		1,003,261		896,631		758,096	
(4) 破綻債権、再生債権 更正債権その他これらに準ずる債権		-		5,576,715		5,638,139	
(5) 繰延税金資産		2,033,233		1,962,822		1,841,974	
(6) その他		6,216,768		1,255,306		753,664	
貸倒引当金		28,693		5,586,552		5,649,444	
投資その他の資産合計		15,812,183	11.8	9,561,878	23.5	9,024,030	22.2
固定資産合計		34,975,649	26.0	14,894,756	36.6	14,511,182	35.7
資産合計		134,331,273	100.0	40,650,532	100.0	40,620,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		752,722		1,695,926		831,775		
2 短期借入金	2	48,597,200		1,500,000		12,000,000		
3 1年内返済予定の長期 借入金	2,7	8,367,680		1,324,000		24,000		
4 1年内償還予定社債		2,125,000		-		-		
5 未払金		6,520,536		2,036,655		1,931,837		
6 未払法人税等		1,788,564		703,287		785,062		
7 賞与引当金		159,837		154,558		62,410		
8 役員賞与引当金		19,000		26,755		18,325		
9 前受金		2,011,353		2,474,093		2,106,065		
10 預り金		-		3,473,401		3,246,696		
11 証券業における信用取 引負債		5,691,133		-		-		
12 証券業における受入保 証金		11,245,866		-		-		
13 利息返還損失引当金		7,521,600		-		-		
14 その他		7,508,842		766,259		823,635		
流動負債合計		102,309,337	76.2	14,154,937	34.8	21,829,809	53.7	
固定負債								
1 社債		3,050,000		1,000,000		1,000,000		
2 無担保転換社債型新株 予約権付社債		5,000,000		1,250,000		5,000,000		
3 長期借入金	2,7	8,328,284		11,008,000		70,000		
4 長期未払金		1,664,980		504,284		523,166		
5 繰延税金負債		-		-		17,748		
6 役員退職慰労引当金		140,800		-		-		
7 退職給付引当金		184,449		5,723		3,557		
8 利息返還損失引当金		5,757,000		-		-		
9 その他		85,004		132,934		118,026		
固定負債合計		24,210,518	18.0	13,900,942	34.2	6,732,498	16.6	
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金	4	29,368		-		-		
特別法上の準備金合計		29,368	0.0	-	-	-	-	
負債合計		126,549,224	94.2	28,055,879	69.0	28,562,307	70.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		9,651,757	7.2	1,276,834	3.1	12,631,977	31.1	
2 資本剰余金		11,311,678	8.4	-	-	14,270,458	35.1	
3 利益剰余金		20,304,028	15.1	4,499,728	11.1	22,096,368	54.4	
4 自己株式		208	0.0	415	0.0	347	0.0	
株主資本合計		659,199	0.5	5,776,147	14.2	4,805,720	11.8	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		16,521	0.0	15,912	0.0	53,858	0.2	
2 繰延ヘッジ損益		12,109	0.0	1,106	0.0	4,406	0.0	
3 為替換算調整勘定		35,142	0.0	38,392	0.1	476	0.0	
評価・換算差額等合計		6,511	0.0	23,587	0.1	58,741	0.2	
新株予約権		33,647	0.0	-	-	-	-	
少数株主持分		7,095,712	5.3	6,794,919	16.7	7,193,457	17.7	
純資産合計		7,782,048	5.8	12,594,653	31.0	12,057,919	29.7	
負債純資産合計		134,331,273	100.0	40,650,532	100.0	40,620,227	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		30,029,407	100.0	17,204,689	100.0	46,315,788	100.0
事業費	1	7,817,874	26.1	7,906,318	46.0	15,443,620	33.4
販売費及び一般管理費	2, 3	32,707,172	108.9	7,297,091	42.4	39,795,022	85.9
営業利益又は営業 損失()		10,495,639	35.0	2,001,278	11.6	8,922,854	19.3
営業外収益							
1 受取利息・配当金		22,961		129,976		143,286	
2 受取手数料		2,120				3,636	
3 償却債権回収益		287				415	
4 投資事業組合利益		37,914		27,916		48,175	
5 為替差益		27,851					
6 受取家賃				55,373			
7 その他		77,118	168,252	50,041	263,307	119,137	314,651
営業外費用							
1 支払利息		282,476		141,725		500,712	
2 株式交付費		39,650		15		89,971	
3 社債発行費		3,157				3,152	
4 為替差損				133,422		108,882	
5 支払手数料		101,740		124,146		188,966	
6 その他		55,891	482,916	49,672	448,981	166,481	1,058,167
経常利益又は経常 損失()		10,810,303	36.0	1,815,604	10.6	9,666,369	20.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42,903		105,810		1,373,732	
2 関係会社株式売却益						3,655,401	
3 持分変動益	4	1,227		158		1,851	
4 営業譲渡益				104,019			
5 貸倒引当金戻入益		1,998		64,815		13,212	
6 その他		46,128	0.2	7,782	282,587	24,361	5,068,559
特別損失							
1 固定資産除却損	5	41,102		18,972		132,058	
2 投資有価証券評価損		599,943		44,915		672,678	
3 関係会社株式評価損		29,999				39,986	
4 減損損失	6	5,936,053		60,177		5,954,454	
5 持分変動損	7	6,273				14,904	
6 解約違約金	8					6,145	
7 貸倒引当金繰入						5,636,619	
8 証券取引責任準備金 繰入		13,216				13,216	
9 その他		5,662	6,632,252	32,097	156,162	14,017	12,484,082
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		17,396,426	57.9	1,942,029	11.3	17,081,893	36.9
法人税、住民税及び 事業税		1,584,193		788,703		2,245,315	
法人税等調整額		2,375,115	790,921	215,811	572,891	1,010,996	1,234,319
少数株主利益又は損失 ()		906,498	3.0	395,234	2.3	717,794	1.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		15,699,005	52.3	973,903	5.7	17,598,417	38.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	2,503,458	2,496,542			5,000,000
欠損填補(千円)		373,206	373,206		-
中間純損失(千円)			15,699,005		15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,123,336	15,297,437	-	10,670,642
平成19年 6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	20,304,028	208	659,199

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)							5,000,000
欠損填補(千円)							-
中間純損失(千円)							15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	11,962	1,241	3,290	14,010		1,089,555	1,075,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,962	1,241	3,290	14,010		1,089,555	11,746,187
平成19年 6月30日残高(千円)	16,521	12,109	35,142	6,511	33,647	7,095,712	7,782,048

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	22,096,368	347	4,805,720
中間連結会計期間中の変動額					
減資(千円)	11,355,142	11,355,142			-
欠損填補(千円)		25,625,600	25,625,600		-
中間純利益(千円)			973,903		973,903
自己株式の取得(千円)				68	68
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			3,407		3,407
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,355,142	14,270,458	26,596,096	68	970,426
平成20年6月30日残高(千円)	1,276,834	-	4,499,728	415	5,776,147

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	7,193,457	12,057,919
中間連結会計期間中の変動額						
減資(千円)				-		-
欠損填補(千円)				-		-
中間純利益(千円)				-		973,903
自己株式の取得(千円)				-		68
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)				-		3,407
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	69,770	3,300	37,916	35,154	398,538	433,693
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	69,770	3,300	37,916	35,154	398,538	536,733
平成20年6月30日残高(千円)	15,912	1,106	38,392	23,587	6,794,919	12,594,653

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322			10,939,000
欠損填補(千円)		373,206	373,206		-
当期純損失(千円)			17,598,417		17,598,417
自己株の取得(千円)				139	139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)			107,071		107,071
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,082,116	17,089,777	139	6,524,121
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	22,096,368	347	4,805,720

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							10,939,000
欠損填補(千円)							-
当期純損失(千円)							17,598,417
自己株の取得(千円)							139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)							107,071
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,298	8,944	38,909	79,263	33,647	991,810	946,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,298	8,944	38,909	79,263	33,647	991,810	7,470,316
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	-	7,193,457	12,057,919

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		17,396,426	1,942,029	17,081,893
減価償却費		767,310	364,017	1,220,030
減損損失		5,936,053	60,177	5,954,454
のれん償却額		1,186,432	496,971	1,668,578
貸倒引当金の増減額		6,118,934	80,277	11,723,209
賞与引当金の増減額		21,184	81,893	137
退職給付引当金の増減額		2,939	2,430	4,454
利息返還損失引当金の 増加額		6,193,600		6,193,600
投資有価証券売却益		42,903	105,810	1,373,732
関係会社株式売却益				3,655,401
営業譲渡益			104,019	
受取利息・受取配当金		22,961	129,976	143,286
支払利息		282,476	141,725	500,712
為替差損益		3,110	37,676	634
株式交付費		39,650		89,971
社債発行費		3,157		3,152
投資有価証券評価損		599,943	44,915	672,678
関係会社株式評価損		29,999		39,986
固定資産除却損		41,102	18,972	132,058
持分変動損		6,273		14,904
持分変動益		1,227	158	1,851
営業貸付金の減少額		7,181,828		7,181,828
証券預り金増加額		769,038		769,038
顧客分別金の増加額		5,450,000		5,450,000
受入保証金の増加額		7,085,973		7,085,973
営業投資有価証券の増加額		66,698	9,960	123,760
売上債権の増減額		106,768	27,196	165,175
たな卸資産の増減額		14,612	16,741	16,895
その他資産の増減額		4,195,248	142,065	4,273,939
仕入債務の減少額		530,880	27,826	540,745
その他負債の増加額		939,112	310,735	1,516,420
小計		9,581,831	3,175,126	12,266,311

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		24,952	129,958	149,417
利息の支払額		299,568	156,389	544,563
代位弁済による支出				833,800
破産更生債権等の回収による収入			64,727	
法人税等の支払額		1,749,993	859,762	2,296,814
営業活動による キャッシュ・フロー		7,557,221	2,353,660	8,740,551
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		20,000		120,000
有形固定資産の取得による支出		251,928	127,838	387,572
有形固定資産の売却による収入		3,670		8,588
無形固定資産の取得による支出		670,083	520,313	1,055,711
有価証券の取得による支出				795,370
投資有価証券の取得による支出		980,562	1,000	1,015,923
投資有価証券の売却による収入		58,417	174,963	6,418,266
投資有価証券の償還による収入				1,038,337
子会社株式の取得による支出		7,141,386	407,942	7,750,169
子会社株式の売却による収入				1,174,176
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による収支			15,598	3,181,114
営業譲渡による収入			104,019	
営業譲受による支出			48,119	
貸付金の実行による支出		160,058	654,276	7,097,990
貸付金の回収による収入		11,034	195,357	4,327,789
その他投資活動による収入		70,424	13,014	110,680
その他投資活動による支出		91,339	60,334	88,973
投資活動による キャッシュ・フロー		9,131,811	1,348,061	1,812,757

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		13,950,000	15,500,000	45,450,000
短期借入金の返済による 支出		20,979,567	26,027,440	60,679,567
長期借入による収入		950,000	12,500,000	950,000
長期借入金の返済による 支出		7,615,390	262,000	17,758,058
株式の発行による収入		4,969,149		6,327,937
社債の発行による収入		5,096,842		5,096,847
社債の償還による支出		75,000	3,750,000	75,000
少数株主への株式発行 による収入		66,120	2,800	68,920
自己株式の取得売却による 収支			68	139
配当金の支払額		3,521	392	6,553
少数株主への配当金の 支払額		179,499	279,081	212,761
財務活動による キャッシュ・フロー		3,820,865	2,316,182	20,838,373
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,313	11,507	3,579
現金及び現金同等物の増加額		5,374,141	1,299,076	13,907,001
現金及び現金同等物の 期首残高		33,180,245	19,303,854	33,180,245
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		30,609	48,764	30,609
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,836,714	18,053,542	19,303,854

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、インターネット金融事業セグメントのローン・クレジット事業における直近の利息返還請求の実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり引当計上を行なったこと、また、重要な後発事象に記載のとおり、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式の売却決定に伴い、「のれん」の減損損失を計上したことにより、15,699,005千円の中間純損失を計上しております。当該状況により、当中間連結会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社グループは、グループ経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実を図ります。</p> <p>・グループ戦略の見直し 当社グループにおいては、上述のとおりローン・クレジット事業からの撤退を決議し、「重要な後発事象」に記載のとおり、重要な子会社株式を売却いたしました。</p> <p>今後は、従来より安定的な収益基盤を有するインターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業に経営資源を集中することで、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの確保を図ってまいります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券(株)、及びGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式の一部を売却することを決議し、実行いたしました。これによる売却益により資本充実を図りました。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業相関性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	-	-

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 50社 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) GMOネットカード(株) GMOインターネット証券(株)</p> <p>・重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた会社 (有)Nコーポレーション</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった4社 GMOソリューションパートナー(株) GMOローン・クレジットホールディングス(株) Globalweb(株) GMOマーケティング(株) 非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)他17社でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数41社 (うち2組合) 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック (現GMOアドパートナーズ(株)) GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>なお、(株)NIKKO及び(株)ベンチャーキャリアは株式を取得したことに伴い、GMOデジタルコンテンツ流通(株)は新設分割により設立したことにより、また、(株)サイトビズ他4社は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社 (うち2組合) 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>なお、GMOソリューションパートナー(株)他5社は新規設立に伴い、(有)Nコーポレーションは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、従来連結子会社でありましたGMOローン・クレジットホールディングス(株)(現NCローン・クレジットホールディングス(株)、GMOネットカード(株)(現ネットカード(株))等ローン・クレジット事業を営んでいる会社18社及びGMOインターネット証券(株)は当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス(株)株式及びGMOインターネット証券(株)(現クリック証券(株))株式の全株を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これらの会社は上期の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社18社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社11社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社16社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社) 三貴商事(株)他2社</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>(中間決算日が9月30日の会社) GMOネットカード(株)、GMOインターネット証券(株)他2社</p> <p>(中間決算日が11月30日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他13社</p> <p>GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>(中間決算日が9月30日の会社) イブシロン(株)</p> <p>(中間決算日が11月30日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社</p> <p>GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>(決算日が3月31日の会社) イブシロン(株)</p> <p>(決算日が5月31日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社</p> <p>GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 同左</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>利息返還損失引当金 -</p> <p>証券取引責任準備金 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>利息返還損失引当金 -</p> <p>証券取引責任準備金 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものは発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建て予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債権債務及び外貨建て予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産「その他」に含めていた「有価証券」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は995,206千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産「その他」に含めていた「営業投資有価証券」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より、区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれていた「営業投資有価証券」は612,413千円です。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる「預り金」は3,121,421千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間よりソフトウェアに含めて表示することと致しました。なお、当中間連結会計期間の無形固定資産「ソフトウェア」に含まれるソフトウェア仮勘定は137,523千円、前中間連結会計期間の無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定は203,117千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「償却債権回収益」は金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」は853千円、「償却債権回収益」は80千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
<p>1 有形固定資産 1,175,688千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 43,200,239千円</p> <p>(注) この他に担保に供しているものの、連結 手続上消去されている連結子会社株 式が26,651,125千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 41,282,200千円 一年以内返済予定長期借入金 4,819,648千円 長期借入金 6,415,948千円</p> <p>デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>3 -</p> <p>4 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51 条に基づき計上しております。</p> <p>5 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスと なった営業貸付金の当中間連結会計期間 末の金額は47,049百万円であります。</p> <p>6 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、 不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>6,679</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,664</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,409	延滞債権	6,679	3ヵ月以上延滞債権	277	貸出条件緩和債権	4,297	計	13,664	<p>1 有形固定資産 981,774千円 減価償却累計額</p> <p>投資不動産 1,736千円 減価償却累計額</p> <p>2 -</p> <p>3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証 を行っております。 クリック証券㈱ 149,584千円</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 -</p>	<p>1 有形固定資産 884,650千円 減価償却累計額</p> <p>投資不動産 241千円 減価償却累計額</p> <p>2 -</p> <p>3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証 を行っております。 クリック証券㈱ 176,781千円</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 -</p>
	無担保ローン (百万円)													
破綻先債権	2,409													
延滞債権	6,679													
3ヵ月以上延滞債権	277													
貸出条件緩和債権	4,297													
計	13,664													

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権)</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高5,335,000千円(うち一年以内返済予定額1,330,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年6月30日現在の残高9,250,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p>	<p>7 -</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高2,935,000千円(うち一年以内返済予定額730,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>各四半期の末日における連結レバレッジレシオ((有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額))を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年6月30日現在の残高3,000,000千円(うち一年以内返済予定額300,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p> <p>連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日におけるレバレッジレシオ((有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額))を5倍以下に維持すること。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高1,866,668千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日末残高16,200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月末残高1,172,500千円(うち一年以内返済予定額673,000千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(6) GMO ネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成19年6月末残高、うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7) GMO ネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成19年6月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(8) 合同会社エーエスエーファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月末残高24,436,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>保証人であるGMO ネットカード(株)の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>保証人であるGMO ネットカード(株)または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>8 当座貸越契約に係る未実行残高 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>12,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	12,800,000千円	借入実行残高	5,200,000千円	差引額	7,600,000千円	<p>8 当座貸越契約に係る未実行残高 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,300,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	7,800,000千円	<p>8 当座貸越契約に係る未実行残高 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	8,300,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	5,800,000千円
当座貸越契約の総額	12,800,000千円																			
借入実行残高	5,200,000千円																			
差引額	7,600,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,300,000千円																			
借入実行残高	4,500,000千円																			
差引額	7,800,000千円																			
当座貸越契約の総額	8,300,000千円																			
借入実行残高	2,500,000千円																			
差引額	5,800,000千円																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																														
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>922,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,670千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>310,102千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>163,990千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>727,694千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>346,503千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,233,171千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>1,803,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>171,551千円</td></tr> </table>	給与	922,109千円	賞与引当金繰入額	22,670千円	賃借料	310,102千円	通信費	163,990千円	支払手数料	727,694千円	地代家賃	346,503千円	外注費	1,233,171千円	媒体費	1,803,077千円	減価償却費	171,551千円	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,012,210千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,488千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>300,170千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>143,381千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,071,428千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>396,952千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,156,406千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>2,068,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>172,794千円</td></tr> </table>	給与	1,012,210千円	賞与引当金繰入額	28,488千円	賃借料	300,170千円	通信費	143,381千円	支払手数料	1,071,428千円	地代家賃	396,952千円	外注費	1,156,406千円	媒体費	2,068,394千円	減価償却費	172,794千円	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,956,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,486千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>607,876千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>324,013千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,653,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>710,142千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>2,436,945千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>3,755,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389,963千円</td></tr> </table>	給与	1,956,503千円	賞与引当金繰入額	20,486千円	賃借料	607,876千円	通信費	324,013千円	支払手数料	1,653,629千円	地代家賃	710,142千円	外注費	2,436,945千円	媒体費	3,755,733千円	減価償却費	389,963千円								
給与	922,109千円																																																															
賞与引当金繰入額	22,670千円																																																															
賃借料	310,102千円																																																															
通信費	163,990千円																																																															
支払手数料	727,694千円																																																															
地代家賃	346,503千円																																																															
外注費	1,233,171千円																																																															
媒体費	1,803,077千円																																																															
減価償却費	171,551千円																																																															
給与	1,012,210千円																																																															
賞与引当金繰入額	28,488千円																																																															
賃借料	300,170千円																																																															
通信費	143,381千円																																																															
支払手数料	1,071,428千円																																																															
地代家賃	396,952千円																																																															
外注費	1,156,406千円																																																															
媒体費	2,068,394千円																																																															
減価償却費	172,794千円																																																															
給与	1,956,503千円																																																															
賞与引当金繰入額	20,486千円																																																															
賃借料	607,876千円																																																															
通信費	324,013千円																																																															
支払手数料	1,653,629千円																																																															
地代家賃	710,142千円																																																															
外注費	2,436,945千円																																																															
媒体費	3,755,733千円																																																															
減価償却費	389,963千円																																																															
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,199,412千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,939,105千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,503,168千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>873,609千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,186,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>545,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,546千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>7,284,974千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,199,412千円	給与	2,939,105千円	賞与引当金繰入額	125,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	貸倒引当金繰入額	10,503,168千円	支払手数料	873,609千円	のれんの当期償却額	1,186,432千円	減価償却費	545,187千円	退職給付費用	15,546千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>632,754千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,239,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,184千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>50,080千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>279,047千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>441,230千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>184,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,791千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	632,754千円	給与	2,239,518千円	賞与引当金繰入額	83,184千円	役員賞与引当金繰入額	26,955千円	貸倒引当金繰入額	50,080千円	支払手数料	279,047千円	のれんの当期償却額	441,230千円	減価償却費	184,880千円	退職給付費用	1,791千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,857,178千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,999,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>135,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,532,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,045,948千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,559,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>811,440千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>7,284,974千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,857,178千円	給与	4,999,505千円	賞与引当金繰入額	135,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	18,325千円	退職給付費用	40,739千円	貸倒引当金繰入額	10,532,550千円	支払手数料	1,045,948千円	のれんの当期償却額	1,559,785千円	減価償却費	811,440千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円
広告宣伝費	1,199,412千円																																																															
給与	2,939,105千円																																																															
賞与引当金繰入額	125,893千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																															
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																																															
貸倒引当金繰入額	10,503,168千円																																																															
支払手数料	873,609千円																																																															
のれんの当期償却額	1,186,432千円																																																															
減価償却費	545,187千円																																																															
退職給付費用	15,546千円																																																															
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																															
広告宣伝費	632,754千円																																																															
給与	2,239,518千円																																																															
賞与引当金繰入額	83,184千円																																																															
役員賞与引当金繰入額	26,955千円																																																															
貸倒引当金繰入額	50,080千円																																																															
支払手数料	279,047千円																																																															
のれんの当期償却額	441,230千円																																																															
減価償却費	184,880千円																																																															
退職給付費用	1,791千円																																																															
広告宣伝費	1,857,178千円																																																															
給与	4,999,505千円																																																															
賞与引当金繰入額	135,303千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																															
役員賞与引当金繰入額	18,325千円																																																															
退職給付費用	40,739千円																																																															
貸倒引当金繰入額	10,532,550千円																																																															
支払手数料	1,045,948千円																																																															
のれんの当期償却額	1,559,785千円																																																															
減価償却費	811,440千円																																																															
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																															
<p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は68,837千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は18,941千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる試験研究費は136,377千円であります。</p>																																																														
<p>4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOペイメントゲートウェイ(株) 1,137千円</p>	<p>4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ(株) 158千円</p>	<p>4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOペイメントゲートウェイ(株) 1,137千円</p>																																																														
<p>5 固定資産除却損41,102千円は、ソフトウェア20,789千円、建物及び構築物8,018千円、工具器具及び備品11,281千円、その他1,013千円であります。</p>	<p>5 固定資産除却損18,972千円は、ソフトウェア5,280千円、建物及び構築物3,829千円、工具器具及び備品7,383千円、その他2,478千円あります。</p>	<p>5 固定資産除却損132,058千円は、ソフトウェア109,910千円、建物及び構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円あります。</p>																																																														

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																					
<p>6 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として、5,936,053千円特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん5,890,711千円及びソフトウェア45,341千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ローン・クレジット事業	のれん	-	<p>6 以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として、60,177千円特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア27,696千円、工具器具及び備品5,429千円、その他27,051千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>6 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん ソフトウェア</td> <td>- 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として5,954,454千円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん5,898,856千円、ソフトウェア54,900千円、工具器具及び備品697千円であります。</p> <p>ネットインフラ事業の工具器具及び備品ならびにソフトウェアについての回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しており、ネットメディア事業のソフトウェアについては正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	のれん ソフトウェア	- 東京都渋谷区	ネットメディア事業	のれん	-	ローン・クレジット事業	のれん	-
用途	種類	場所																																					
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
ローン・クレジット事業	のれん	-																																					
用途	種類	場所																																					
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																					
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
用途	種類	場所																																					
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																					
	のれん ソフトウェア	- 東京都渋谷区																																					
ネットメディア事業	のれん	-																																					
ローン・クレジット事業	のれん	-																																					
<p>7 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ(株) 5,505千円</p>	<p>7 -</p>	<p>7 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ(株) 5,505千円</p> <p>GMOメディア(株) 8,824千円</p>																																					
<p>8</p>	<p>8 -</p>	<p>8 解約違約金</p> <p>主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>																																					

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,128,378	6,915,630		79,044,008

(変動事由)

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	784			784

3.新株予約権に関する事項

会社名	当中間連結会計期間末残高(千円)
GMOローン・クレジットホールディングス(株)	33,647

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はございません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,484,441	-	-	100,484,441

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,048	106	-	1,154

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はございません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	72,128,378	28,356,063	-	100,484,441

(変動の主な事由)

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	784	264	-	1,048

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4.配当に関する事項

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,976,714千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000千円	現金及び預金勘定 18,093,542千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000千円	現金及び預金勘定 19,143,929千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000千円
現金及び現金同等物 27,836,714千円	現金及び現金同等物 18,053,542千円	公社債 199,924千円 現金及び現金同等物 19,303,854千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,067,653</td> <td>468,067</td> <td>599,586</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>672,821</td> <td>316,051</td> <td>356,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205,429</td> <td>131,966</td> <td>73,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,904</td> <td>916,086</td> <td>1,029,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>396,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,154千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,067,653	468,067	599,586	ソフト ウェア	672,821	316,051	356,769	その他	205,429	131,966	73,462	合計	1,945,904	916,086	1,029,818	1年内	396,744千円	1年超	758,706千円	合計	1,155,451千円	支払リース料	257,450千円	減価償却費相当額	264,920千円	支払利息相当額	19,880千円	1年内	3,662千円	1年超	2,492千円	合計	6,154千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>788,631</td> <td>434,022</td> <td>354,608</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>374,615</td> <td>231,947</td> <td>142,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,698</td> <td>75,074</td> <td>64,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,302,945</td> <td>741,045</td> <td>561,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>242,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,696千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	788,631	434,022	354,608	ソフト ウェア	374,615	231,947	142,667	その他	139,698	75,074	64,623	合計	1,302,945	741,045	561,899	1年内	242,535千円	1年超	332,024千円	合計	574,559千円	支払リース料	159,083千円	減価償却費相当額	149,618千円	支払利息相当額	9,193千円	1年内	7,559千円	1年超	1,137千円	合計	8,696千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>854,968</td> <td>421,350</td> <td>433,618</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>275,461</td> <td>138,485</td> <td>136,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>209,103</td> <td>120,268</td> <td>88,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,339,533</td> <td>680,104</td> <td>659,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>285,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>384,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,762千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	854,968	421,350	433,618	ソフト ウェア	275,461	138,485	136,975	その他	209,103	120,268	88,835	合計	1,339,533	680,104	659,429	1年内	285,010千円	1年超	390,376千円	合計	675,387千円	支払リース料	384,980千円	減価償却費相当額	385,573千円	支払利息相当額	24,575千円	1年内	5,320千円	1年超	3,442千円	合計	8,762千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具器具 及び備品	1,067,653	468,067	599,586																																																																																																																	
ソフト ウェア	672,821	316,051	356,769																																																																																																																	
その他	205,429	131,966	73,462																																																																																																																	
合計	1,945,904	916,086	1,029,818																																																																																																																	
1年内	396,744千円																																																																																																																			
1年超	758,706千円																																																																																																																			
合計	1,155,451千円																																																																																																																			
支払リース料	257,450千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	264,920千円																																																																																																																			
支払利息相当額	19,880千円																																																																																																																			
1年内	3,662千円																																																																																																																			
1年超	2,492千円																																																																																																																			
合計	6,154千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具器具 及び備品	788,631	434,022	354,608																																																																																																																	
ソフト ウェア	374,615	231,947	142,667																																																																																																																	
その他	139,698	75,074	64,623																																																																																																																	
合計	1,302,945	741,045	561,899																																																																																																																	
1年内	242,535千円																																																																																																																			
1年超	332,024千円																																																																																																																			
合計	574,559千円																																																																																																																			
支払リース料	159,083千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	149,618千円																																																																																																																			
支払利息相当額	9,193千円																																																																																																																			
1年内	7,559千円																																																																																																																			
1年超	1,137千円																																																																																																																			
合計	8,696千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
工具器具 及び備品	854,968	421,350	433,618																																																																																																																	
ソフト ウェア	275,461	138,485	136,975																																																																																																																	
その他	209,103	120,268	88,835																																																																																																																	
合計	1,339,533	680,104	659,429																																																																																																																	
1年内	285,010千円																																																																																																																			
1年超	390,376千円																																																																																																																			
合計	675,387千円																																																																																																																			
支払リース料	384,980千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	385,573千円																																																																																																																			
支払利息相当額	24,575千円																																																																																																																			
1年内	5,320千円																																																																																																																			
1年超	3,442千円																																																																																																																			
合計	8,762千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
国債	995,206	997,800	2,594
計	995,206	997,800	2,594
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
株式	55,222	59,696	4,474
計	55,222	59,696	4,474

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,068,988
その他	71,331
計	7,140,329

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について629,943千円(その他有価証券で時価のある株式89,370千円、その他有価証券で時価のない新株予約権510,574千円、非連結子会社株式29,999千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
国債	798,161	798,480	318
計	798,161	798,480	318
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
株式	62,089	62,279	190
計	62,089	62,279	190

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,571,059
その他	110,672
計	1,681,731

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について44,915千円(その他有価証券で時価のない株式44,915千円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債	995,769	995,680	89
計	995,769	995,680	89
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券 株式	23,089	157,550	134,460
計	23,089	157,550	134,460

2 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,822,609
その他	102,593
計	1,925,203

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 受取固定・支払変動	282,800	5,549	277,250

(注)1 時価の算定方法 金利キャップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ 買建・米ドル	188,700	140,643	48,057

(注)1 時価の算定方法 通貨スワップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項ございません。

2. ストック・オプションの内容

会社名	(株)paperboy & co.	GMOリサーチ(株)
決議年月日	平成19年 5月14日	平成19年10月 9日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 65名	取締役 3名 従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式950株	普通株式870株
付与日	平成19年 5月14日	平成19年10月10日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年 5月14日 至平成26年 5月16日	自平成21年10月10日 至平成29年10月 9日
権利行使価格(円)	123,400	10,083
付与日における公正な評価単価(円)	123,400	10,083

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業)(千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業)(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,327,075	6,542,201	14,160,129	30,029,407	-	30,029,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,317	90,482	1,880	183,680	(183,680)	-
計	9,418,393	6,632,683	14,162,009	30,213,087	(183,680)	30,029,407
営業費用	8,124,086	6,097,507	26,513,270	40,734,864	(209,817)	40,525,047
営業利益又は営業損失()	1,294,307	535,176	12,351,260	10,521,777	26,137	10,495,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)・・・ローン・クレジット事業、インターネット証券

事業、ベンチャーキャピタル事業

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業)(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,424,185	7,713,479	67,024	17,204,689	-	17,204,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,258	31,771	-	125,030	(125,030)	-
計	9,517,444	7,745,250	67,024	17,329,719	(125,030)	17,204,689
営業費用	8,243,929	7,044,043	60,628	15,348,602	(145,191)	15,203,410
営業利益	1,273,514	701,206	6,396	1,981,117	20,161	2,001,278

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 事業の種類別セグメントの変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の売上高は67,024千円、営業利益は6,396千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,690,817	13,460,747	14,164,222	46,315,788	-	46,315,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,814	133,831	1,880	314,525	(314,525)	-
計	18,869,631	13,594,579	14,166,102	46,630,313	(314,525)	46,315,788
営業費用	16,556,832	12,499,532	26,546,235	55,602,601	(363,958)	55,238,642
営業利益 又は営業損失()	2,312,798	1,095,046	12,380,132	8,972,287	49,433	8,922,854

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業、その他

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)・・・ローンク・レジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	8円 25銭	57円 72銭	48円 41銭
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額()	217円 42銭	9円 69銭	231円 72銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、 潜在株式は存在するものの中 間純損失が計上されているた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの当 期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純 損失金額()	15,699,005千円	973,903千円	17,598,417千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失()	15,699,005千円	973,903千円	17,598,417千円
期中平均発行済株式数	72,204,794株	100,484,441株	75,946,212株
期中平均自己株式数	784株	1,073株	824株
期中平均株式数	72,204,010株	100,483,368株	75,945,388株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額1,250,000千円) 普通株式 1,556,650株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,600株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1.重要な事業からの撤退 当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1)撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業</p> <p>(2)撤退の時期 平成19年 8月</p> <p>(3)撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に与える重要な影響はございません。</p> <p>2.重要な子会社株式の売却 GMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1.重要な事業からの撤退」に記載のとおり、ローン・クレジット事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式を売却することを決議し、平成19年8月21日に実行いたしました。</p> <p>(1)売却先 ㈱NK3ホールディングス</p> <p>(2)売却の時期 平成19年 8月21日</p> <p>(3)事業内容 ローン・クレジット事業</p> <p>(4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>105,640株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,282千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5)その他重要な特約 特になし</p>	売却株数	105,640株	売却価額	5,282千円	売却損益	- 千円	売却後の持分比率	0%	<p>1.事業の譲受 当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社は、平成20年 8月14日開催の取締役会において、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受ける決議をし、平成20年 9月 8日に「事業譲渡契約」を締結いたしました。</p> <p>(1)事業譲受の理由 インタードットネット株式会社は、今後の成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2)譲受ける相手会社の名称 会社名 インタードットネット株式会社 代表者 村野 雄一 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目 2 番20号 天王洲郵政ビル 資本金 2億4,110万円 大株主及び出資比率 Global Security Holding Company, S.L. 57% 主な事業内容 マネージドハウジングサービス、 ホスティングサービス事業</p> <p>(3)譲受ける事業の内容 事業内容 マネージドハウジングサービス、 ホスティングサービス事業 譲受事業の経営成績（19年12月期） 売上高 247,160千円 経常利益 12,225千円 譲受ける資産・負債の額 譲り受ける資産及び負債の額については、譲渡日における帳簿価格を基準として両者協議の上決定いたします。 譲受価格 3億7千万円</p> <p>(5)譲受の時期 平成20年10月1日（予定）</p>	<p>該当事項はありません。</p>
売却株数	105,640株									
売却価額	5,282千円									
売却損益	- 千円									
売却後の持分比率	0%									

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>連結子会社であるGMOインターネット証券㈱の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、証券事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOインターネット証券㈱の当社保有株式を売却することを決議し、平成19年8月13日に実行いたしました。</p> <p>(1)売却先 熊谷正寿 (2)売却の時期 平成19年8月13日 (3)事業内容 証券事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr><td>売却株数</td><td>47,286株</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>4,799,529千円</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td>2,880,320千円</td></tr> <tr><td>売却後の持分比率</td><td>0%</td></tr> </table> <p>(5)その他重要な特約 特になし</p> <p>連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、平成19年8月14日に実行いたしました。</p> <p>(1)売却方法 証券会社との相対取引 (2)売却の時期 平成19年8月14日 (3)事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr><td>売却株数</td><td>13,490株</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>1,402,557千円</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td>770,885千円</td></tr> <tr><td>売却後の持分比率</td><td>51.3%</td></tr> </table> <p>(5)その他重要な特約 特になし</p> <p>3. 重要な貸付金の実行</p> <p>GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対する貸付金の実行</p> <p>当社は、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年7月27日及び平成19年8月2日の取締役会で決議し、平成19年7月27日及び平成19年8月2日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高</td><td></td></tr> <tr><td>平成19年7月27日</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr><td>平成19年8月2日</td><td>3,200,000千円</td></tr> <tr><td>残高</td><td>4,800,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 貸付金利 7%</p> <p>(3) 返済期限 平成19年9月28日</p> <p>(4) 担保</p> <p>GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)の営業貸付及び同社が保有する投資有価証券並びに同子会社の営業貸付金を担保として徴求しております。</p>	売却株数	47,286株	売却価額	4,799,529千円	売却損益	2,880,320千円	売却後の持分比率	0%	売却株数	13,490株	売却価額	1,402,557千円	売却損益	770,885千円	売却後の持分比率	51.3%	(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高		平成19年7月27日	1,600,000千円	平成19年8月2日	3,200,000千円	残高	4,800,000千円		
売却株数	47,286株																									
売却価額	4,799,529千円																									
売却損益	2,880,320千円																									
売却後の持分比率	0%																									
売却株数	13,490株																									
売却価額	1,402,557千円																									
売却損益	770,885千円																									
売却後の持分比率	51.3%																									
(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高																										
平成19年7月27日	1,600,000千円																									
平成19年8月2日	3,200,000千円																									
残高	4,800,000千円																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿に対する貸付金の実行 当社は、当社代表取締役会長兼社長に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年9月10日の取締役会で決議し、平成19年9月12日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <p>(1) 貸付日及び金額 平成19年9月12日 2,000,000千円</p> <p>(2) 貸付金利 2.375%</p> <p>(3) 返済期限 平成19年9月30日</p> <p>(4) 担保 有価証券及び不動産を担保として徴求しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,230,755		5,738,700		6,163,491	
2 売掛金		1,328,136		1,147,305		1,169,764	
3 たな卸資産		12,693		15,288		15,312	
4 短期貸付金		3,589,994		1,014,828		1,025,253	
5 繰延税金資産		1,733,072		501,979		394,717	
6 その他		421,748		397,890		476,538	
貸倒引当金		588,679		598,989		612,343	
流動資産合計		22,727,721	58.7	8,217,003	39.4	8,632,734	40.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	67,175		56,623		62,828	
(2) 工具器具及び備品	1	45,590		31,234		38,136	
(3) その他	1	429		1,031		379	
有形固定資産合計		113,194	0.3	88,890	0.4	101,344	0.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		164,363		54,787		109,575	
(2) ソフトウェア		184,483		204,856		193,133	
(3) ソフトウェア 仮勘定		32,519				11,921	
(4) 電話加入権		12,381		12,381		12,381	
(5) その他		7,662		6,633		7,143	
無形固定資産合計		401,411	1.1	278,658	1.3	334,156	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,511,725		376,480		407,467	
(2) 関係会社株式	2	7,282,023		3,918,850		3,884,172	
(3) 長期貸付金		152,620		434,262		98,027	
(4) その他関係会社 有価証券				554,225		559,432	
(5) 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権				5,569,072		5,633,800	
(6) 保証金		504,973		522,073		518,421	
(7) 投資不動産				4,564,309		4,550,783	
(8) 繰延税金資産		2,087,812		1,886,316		2,000,630	
(9) その他		71,373		64,657		64,683	
貸倒引当金		2,800		5,570,958		5,636,929	
投資損失引当金		158,241		21,585		21,585	
投資その他の資産 合計		15,449,488	39.9	12,297,704	58.9	12,058,904	57.0
固定資産合計		15,964,094	41.3	12,665,253	60.6	12,494,405	59.1
資産合計		38,691,815	100.0	20,882,257	100.0	21,127,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2,4	23,193,332		2,800,000		12,000,000	
2 未払金		1,144,882		1,152,735		1,166,392	
3 未払費用		117,447		8,365		60,633	
4 前受金		227,281		191,616		199,926	
5 預り金		2,335,936		1,032,586		40,340	
6 賞与引当金		35,313		40,382		12,200	
7 その他	5	106,845		70,682		88,054	
流動負債合計		27,161,038	70.2	5,296,368	25.3	13,567,548	64.2
固定負債							
1 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		5,000,000		1,250,000		5,000,000	
3 預り保証金		171,476		284,649		268,431	
4 長期借入金	2,4	7,143,336		10,950,000			
固定負債合計		13,314,812	34.4	13,484,649	64.6	6,268,431	29.7
負債合計		40,475,851	104.6	18,781,017	89.9	19,835,980	93.9

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		9,651,757	25.0	1,276,834	6.2	12,631,977	59.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,311,678				14,270,458	
資本剰余金合計		11,311,678	29.2		-	14,270,458	67.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		22,770,788		823,248		25,625,600	
利益剰余金合計		22,770,788	58.8	823,248	3.9	25,625,600	121.3
4 自己株式		208	0.0	415	0.0	347	0.0
株主資本合計		1,807,561	4.6	2,099,667	10.1	1,276,487	6.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		12,068		465		10,265	
2 繰延ヘッジ損益		11,457		1,106		4,406	
評価・換算差額等 合計		23,526	0.0	1,571	0.0	14,672	0.1
純資産合計		1,784,035	4.6	2,101,239	10.1	1,291,159	6.1
負債純資産合計		38,691,815	100.0	20,882,257	100.0	21,127,139	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		6,589,673	100.0	6,351,471	100.0	12,933,358	100.0			
事業費	1	4,254,897	64.6	4,293,783	67.6	8,567,496	66.2			
販売費及び一般 管理費	1	1,545,911	23.4	1,456,392	22.9	3,051,189	23.6			
営業利益		788,865	12.0	601,295	9.5	1,314,672	10.2			
営業外収益	2	360,596	5.4	608,452	9.6	622,729	4.8			
営業外費用	3	411,170	6.2	316,553	5.0	831,275	6.4			
経常利益		738,290	11.2	893,193	14.1	1,106,126	8.6			
特別利益	4			61,659	1.0	4,524,226	35.0			
特別損失	5	26,848,837	407.4	112,014	1.8	33,159,266	256.4			
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		26,110,546	396.2	842,839	13.3	27,528,912	212.8			
法人税、住民税 及び事業税		2,266		3,551		7,102				
法人税等調整額		3,342,024	3,339,758	50.7	16,039	19,590	0.3	1,910,414	1,903,312	14.7
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()		22,770,788	345.5	823,248	13.0	25,625,600	198.1			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
中間会計期間中の変動額				
新株発行(第三者割当増資)(千円)	2,503,458	2,496,542		2,496,542
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		250,464	250,464	-
欠損填補による取崩(千円)			373,206	373,206
中間純損失(千円)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,246,077	122,741	2,123,336
平成19年 6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	-	11,311,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	
中間会計期間中の変動額							
新株発行(第三者割当増資)(千円)						5,000,000	
利益準備金の取崩(千円)	13,600	13,600				-	
資本準備金の取崩(千円)						-	
欠損填補による取崩(千円)		700,000	1,073,206	373,206		-	
中間純損失(千円)			22,770,788	22,770,788		22,770,788	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,600	700,000	21,683,982	22,397,582		17,770,788	
平成19年 6月30日残高(千円)	-	-	22,770,788	22,770,788	208	1,807,561	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
中間会計期間中の変動額				
新株発行(第三者割当増資)(千円)				5,000,000
利益準備金の取崩(千円)				-
資本準備金の取崩(千円)				-
欠損填補による取崩(千円)				-
中間純損失(千円)				22,770,788
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	12,963	1,893	14,857	14,857
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,963	1,893	14,857	17,785,645
平成19年 6月30日残高(千円)	12,068	11,457	23,526	1,784,035

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	-	14,270,458
中間会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)	11,355,142		11,355,142	11,355,142
準備金の減少(欠損填補)(千円)		14,270,458	14,270,458	-
欠損填補による取崩(千円)			25,625,600	25,625,600
中間純利益(千円)				
自己株式の取得(千円)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,355,142	14,270,458	-	14,270,458
平成20年 6月30日残高(千円)	1,276,834	-	-	-

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	25,625,600	25,625,600	347	1,276,487
中間会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)				
準備金の減少(欠損填補)(千円)				
欠損填補による取崩(千円)	25,625,600	25,625,600		-
中間純利益(千円)	823,248	823,248		823,248
自己株式の取得(千円)			68	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	26,448,849	26,448,849	68	823,179
平成20年 6月30日残高(千円)	823,248	823,248	415	2,099,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159
中間会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)				
準備金の減少(欠損填補)(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
中間純利益(千円)				823,248
自己株式の取得(千円)				68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	9,800	3,300	13,100	13,100
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,800	3,300	13,100	810,079
平成20年 6月30日残高(千円)	465	1,106	1,571	2,101,239

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322		5,455,322
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			373,206	373,206
当期純損失(千円)				
自己株式の取得(千円)				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,204,857	122,741	5,082,116
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	-	14,270,458

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						10,939,000	
利益準備金の取崩(千円)	13,600		13,600				
資本準備金の取崩(千円)							
欠損填補による取崩(千円)		700,000	1,073,206	373,206			
当期純損失(千円)			25,625,600	25,625,600		25,625,600	
自己株式の取得(千円)					139	139	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	13,600	700,000	24,538,794	25,252,394	139	14,686,739	
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	25,625,600	25,625,600	347	1,276,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				10,939,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
当期純損失(千円)				25,625,600
自己株式の取得(千円)				139
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(千円)	14,767	8,944	23,711	23,711
事業年度中の変動額合計(千円)	14,767	8,944	23,711	14,710,450
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、当中間会計期間において、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式の売却決定に伴い、関係会社株式評価損26,331,730千円を計上したことにより、22,770,788千円の中間純損失を計上した結果、1,784,035千円の債務超過になっております。当該状況により、当中間会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社は、経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実を図ります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券(株)、及びGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式の一部を売却することを決議し、実行いたしました。これによる売却益により債務超過の解消を図りました。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業相関性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原 価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原 価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律平成19年3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令平 成19年3月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年4月1日以降に取得 したのものは、改正後の法人税 法に基づく方法に変更して おります。</p> <p>この変更による損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。た だし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 見込期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物 については定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律平成19年3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令平 成19年3月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年4月1日以降に取得 したのものは、改正後の法人税 法に基づく方法に変更して おります。</p> <p>この変更による損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 株式交付費 - (2) 社債発行費 -	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当中間会 計期間に負担すべき金額を計上して おります。 (3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を勘 案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当期に負 担すべき金額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の 要件を充たしている場合は振当処理 を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避 することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引と ヘッジ対象について、債権債務額、 ヘッジ取引の条件等を都度評価・判 断することによって有効性の評価を 行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	171,161千円	178,316千円	184,590千円
減損損失累計額	- 千円	- 千円	- 千円
2 担保資産及び担保付債務	担保資産 関係会社株式 3,787千円		
	担保付債務		
	一年内返済長期借入金		
	2,060,000千円		
	短期借入金 16,200,000千円		
	長期借入金 6,210,000千円		
	合計 24,470,000千円		
3 債務保証	次の会社のリース契約及金銭消費貸借契約に対して、債務保証を行っています。 GMOネットカード(株) 借入金 1,000,400千円 GMOインターネット証券(株) 当座借越・未払賃借料 905,327千円 GMOメディアホールディングス(株) 未払賃借料 85,674千円 (株)ティーカップ・コミュニケーション 未払賃借料 9,902千円 インターネットナンバー(株) 未払賃借料 7,180千円 GMOメディア(株) 未払賃借料 221千円 合計 2,008,706千円	次の会社のリース契約及金銭消費貸借契約に対して、債務保証を行っています。 クリック証券(株) 未払賃借料 149,584千円 (株)ティーカップ・コミュニケーション 未払賃借料 6,068千円 インターネットナンバー(株) 未払賃借料 1,749千円 GMOメディア(株) 未払賃借料 76,001千円 合計 233,402千円 また、上記以外に(株)NIKKOの貸室貸借契約について、賃料(現状月額8,060千円)の保証を行っております。	次の会社のリース契約及び金銭消費貸借契約に対して、債務保証を行っています。 クリック証券(株) 未払賃借料 176,781千円 (株)ティーカップ・コミュニケーション 未払賃借料 7,985千円 インターネットナンバー(株) 未払賃借料 4,465千円 GMOメディア(株) 未払賃借料 91,913千円 計 281,145千円
	保証類似行為 下記関係会社の借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 合同会社エーエスエーファイブ 24,436,000千円		

科目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
4 財務制限条項	<p>短期借入金および長期借入金の4契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日未残高5,335,000千円(うち一年以内返済予定額1,330,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日未残高2,935,000千円(うち一年以内返済予定額730,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年6月30日現在の残高9,250,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>各四半期の末日における連結レバレッジレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年6月30日現在の残高3,000,000千円(うち1年以内返済予定額300,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p>	-

科目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
	<p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日未残高1,866,668千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日未残高16,200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p>	<p>連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日におけるレバレッジレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。</p>	
5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間末 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度末 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	14,296千円	10,370千円	28,256千円
無形固定資産	74,272千円	84,446千円	155,911千円
投資その他の資産	-千円	1,494千円	241千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	20,319千円	106,112千円	82,611千円
受取配当金	260,198千円	352,652千円	387,871千円
関係会社業務分担金	35,648千円	51,433千円	77,721千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	254,832千円	137,443千円	476,938千円
支払手数料	-千円	124,146千円	188,966千円
4 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	-千円	-千円	3,118,637千円
			主にGMOインターネット証券(株)(現クリック証券(株))株式の売却によるものです。
投資有価証券売却益			1,268,934千円
			主にイーバンク銀行(株)株式の売却によるものであります。
貸倒引当金戻入益	-千円	61,659千円	-千円
		ネットカード(株)への貸付金に対する貸倒引当金の戻入によるものです。	
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	6,532千円	6,752千円	6,696千円
	主に電話交換機、内部造作工事によるものです。	主に内部造作工事によるものです。	主に電話交換機、内部造作工事によるものです。
投資有価証券評価損	510,574千円	14,615千円	573,921千円
関係会社株式評価損	26,331,730千円	90,646千円	26,869,231千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	784	-	-	784

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,048	106	-	1,154

(変動の主な事由)

増加数 端株買取請求によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	784	264	-	1,048

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 端株買取請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>474,976</td> <td>209,355</td> <td>265,621</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>126,576</td> <td>59,785</td> <td>66,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185,278</td> <td>125,296</td> <td>59,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,831</td> <td>394,437</td> <td>392,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	474,976	209,355	265,621	ソフト ウェア	126,576	59,785	66,790	その他	185,278	125,296	59,982	合計	786,831	394,437	392,394	1年内	175,030千円	1年超	224,440千円	合計	399,470千円	支払リース料	98,652千円	減価償却費相当額	93,363千円	支払利息相当額	6,910千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>517,678</td> <td>301,890</td> <td>215,788</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>205,246</td> <td>146,093</td> <td>59,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,962</td> <td>41,812</td> <td>34,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,888</td> <td>489,796</td> <td>309,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3569千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	517,678	301,890	215,788	ソフト ウェア	205,246	146,093	59,153	その他	75,962	41,812	34,150	合計	798,888	489,796	309,091	1年内	140,967千円	1年超	175,274千円	合計	316,242千円	支払リース料	99,328千円	減価償却費相当額	93,587千円	支払利息相当額	4,980千円	1年内	3,392千円	1年超	176千円	合計	3569千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>533,071</td> <td>279,938</td> <td>253,132</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>140,917</td> <td>76,735</td> <td>64,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171,349</td> <td>111,300</td> <td>60,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845,337</td> <td>467,974</td> <td>377,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	533,071	279,938	253,132	ソフト ウェア	140,917	76,735	64,182	その他	171,349	111,300	60,048	合計	845,337	467,974	377,363	1年内	181,678千円	1年超	204,277千円	合計	385,956千円	支払リース料	208,807千円	減価償却費相当額	197,625千円	支払利息相当額	11,238千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	474,976	209,355	265,621																																																																																																					
ソフト ウェア	126,576	59,785	66,790																																																																																																					
その他	185,278	125,296	59,982																																																																																																					
合計	786,831	394,437	392,394																																																																																																					
1年内	175,030千円																																																																																																							
1年超	224,440千円																																																																																																							
合計	399,470千円																																																																																																							
支払リース料	98,652千円																																																																																																							
減価償却費相当額	93,363千円																																																																																																							
支払利息相当額	6,910千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	517,678	301,890	215,788																																																																																																					
ソフト ウェア	205,246	146,093	59,153																																																																																																					
その他	75,962	41,812	34,150																																																																																																					
合計	798,888	489,796	309,091																																																																																																					
1年内	140,967千円																																																																																																							
1年超	175,274千円																																																																																																							
合計	316,242千円																																																																																																							
支払リース料	99,328千円																																																																																																							
減価償却費相当額	93,587千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,980千円																																																																																																							
1年内	3,392千円																																																																																																							
1年超	176千円																																																																																																							
合計	3569千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	533,071	279,938	253,132																																																																																																					
ソフト ウェア	140,917	76,735	64,182																																																																																																					
その他	171,349	111,300	60,048																																																																																																					
合計	845,337	467,974	377,363																																																																																																					
1年内	181,678千円																																																																																																							
1年超	204,277千円																																																																																																							
合計	385,956千円																																																																																																							
支払リース料	208,807千円																																																																																																							
減価償却費相当額	197,625千円																																																																																																							
支払利息相当額	11,238千円																																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,837	18,214,689	16,567,851
合計	1,646,837	18,214,689	16,567,851

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,565,690	11,062,112	9,496,421
合計	1,565,690	11,062,112	9,496,421

前事業年度末 (平成19年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,565,690	12,494,385	10,928,694
合計	1,565,690	12,494,385	10,928,694

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	22円57銭	20円91銭	12円84銭
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額()	315円36銭	8円19銭	337円42銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益につ いては、潜在株式は存在するも の中間(当期)純損失が計 上されているため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額ついては、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するもの の当期純損失が計上されて いるため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純 損失金額()	22,770,788千円	823,248千円	25,625,600千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失()	22,770,788千円	823,248千円	25,625,600千円
期中平均発行済株式数	72,204,794株	100,484,441株	75,946,212株
期中平均自己株式数	784株	1,073株	824株
期中平均株式数	72,204,010株	100,483,368株	75,945,388株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額 1,250,000千円) 普通株式 1,556,650株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債(券面総額 5,000,000千円) 普通株式 6,226,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1. 重要な事業からの撤退</p> <p>当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年8月</p> <p>(3) 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に与える重要な影響はございません。</p> <p>2. 重要な子会社株式の売却</p> <p>GMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、ローン・クレジット事業からの撤退のため、子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式を売却することを決議し、平成19年8月21日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 ㈱NK3ホールディングス</p> <p>(2) 売却の時期 平成19年8月21日</p> <p>(3) 事業内容 ローン・クレジット事業</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>105,640株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,282千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p> <p>子会社であるGMOインターネット証券㈱の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、証券事業からの撤退のため、子会社であるGMOインターネット証券㈱の株式を売却することを決議し、平成19年8月13日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 熊谷正寿</p> <p>(2) 売却の時期 平成19年8月13日</p> <p>(3) 事業内容 証券事業</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>47,286株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>4,799,529千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>2,025,608千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p>	売却株数	105,640株	売却価額	5,282千円	売却損益	- 千円	売却後の持分比率	0%	売却株数	47,286株	売却価額	4,799,529千円	売却損益	2,025,608千円	売却後の持分比率	0%	<p>1. 重要な営業の譲渡</p> <p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、EC支援事業の更なる強化を目的として、当社の法人営業統括本部の全ての事業を、当社連結子会社のGMOソリューションパートナー㈱へ譲渡し、経営資源を集約することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 GMOソリューションパートナー㈱</p> <p>(2) 譲渡する事業の内容・規模 EC支援事業（法人営業統括本部） 売上高1,798,738千円 （平成19年12月期）</p> <p>(3) 譲渡する資産・負債の額 資産の額 306,548千円 負債の額 188,026千円</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成20年7月1日</p> <p>(5) 譲渡価額 118,522千円</p>	
売却株数	105,640株																	
売却価額	5,282千円																	
売却損益	- 千円																	
売却後の持分比率	0%																	
売却株数	47,286株																	
売却価額	4,799,529千円																	
売却損益	2,025,608千円																	
売却後の持分比率	0%																	

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、平成19年8月14日に実行いたしました。</p> <p>(1)売却方法 証券会社との相対取引 (2)売却の時期 平成19年8月14日 (3)事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>13,490株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>1,402,557千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>1,081,610千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>51.3%</td> </tr> </table> <p>(5)その他重要な特約 特になし。</p> <p>3.重要な貸付金の実行 GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対する貸付金の実行 当社は、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年7月27日及び平成19年8月2日の取締役会で決議し、平成19年7月27日及び平成19年8月2日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)貸付日及び半期報告書提出日残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成19年7月27日</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月2日</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)貸付金利 7%</p> <p>(3)返済期限 平成19年9月28日</p> <p>(4)担保 GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)の営業貸付及び同社が保有する投資有価証券並びに同子会社の営業貸付金を担保として徴求しております。</p> <p>当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿に対する貸付金の実行 当社は、当社代表取締役会長兼社長に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年9月10日の取締役会で決議し、平成19年9月12日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <p>(1)貸付日及び金額 平成19年9月12日 2,000,000千円</p> <p>(2)貸付金利 2.375%</p> <p>(3)返済期限 平成19年9月30日</p> <p>(4)担保 有価証券及び不動産を担保として徴求しております。</p>	売却株数	13,490株	売却価額	1,402,557千円	売却損益	1,081,610千円	売却後の持分比率	51.3%	(1)貸付日及び半期報告書提出日残高		平成19年7月27日	1,600,000千円	平成19年8月2日	3,200,000千円	残高	4,800,000千円		
売却株数	13,490株																	
売却価額	1,402,557千円																	
売却損益	1,081,610千円																	
売却後の持分比率	51.3%																	
(1)貸付日及び半期報告書提出日残高																		
平成19年7月27日	1,600,000千円																	
平成19年8月2日	3,200,000千円																	
残高	4,800,000千円																	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録書(新株予約権証券)			平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書(新株予約権証券)			平成20年3月31日 関東財務局長に提出
(4)	訂正発行登録書(新株予約権証券)			平成20年4月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間において、重要な営業損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象の重要な事業からの撤退に記載されているとおり、会社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、重要な事業からの撤退を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末において、1,784,035千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上